新産業創出のための総合的支援情報誌「イシコ」

Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

ISICO

財団法人 石川県産業創出支援機構

VOL.0 2000 WINTER

ホームページにて最新情報を掲載中
URL http://www.isico.or.jp

巻頭特集／知的ビジネス戦略のススメ

企業の競争力は“特許”で高める

産学官連携情報
トライアングル
北陸先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究調査センター

創造的企業ルポ
21世紀へのチャレンジ
(株)北計工業／(株)タケダ製作所
(株)エヌ&ケイ／協同組合あいあいケイ

産業創出の支援機関紹介
ZOOM UP SUPPORTER
(財)石川県デザインセンター

シリーズ新企画
実例に学ぶ。IT戦略
(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)

インフォメーション・テーブル
イシコ・トピックス

県内の民間企業が取得したアメリカ合衆国の特許証。特許の取得・活用に関してのメリットは特集をご覧ください。

本格的なプロ・パテント（特許重視政策）時代への突入や
ビジネスモデル特許など、
今、“特許”をめぐる話題がひときわホットだ。
今後、ビジネス展開や世界経済に
大きな影響を及ぼすと言われる特許に、
企業はどのように対応すべきなのだろうか。
今回は、知っておきたい特許の常識と、
特許を有効な手段として活用する
県内企業の最新動向をリポートする。

巻頭特集―知的ビジネス戦略のススメ

企業の競争力は“特許”で高め

最近話題の ビジネスモデル特許とは？

このところ、新聞や雑誌などで“ビジネスモデル特許（※1）”がにぎやかだ。石川県産業創出支援機構が7月21日に開催した経営セミナー「すぐわかる！ビジネスモデル特許」にも、中小企業の技術開発担当者やベンチャー企業家など100人を超える受講者が参加し、関心の高さをうかがわせた。

ところで、ビジネスモデル特許とは何だろうか。そもそも特許とは、科学的な法則を利用し、かつ新規性のある産業上有用な発明に対して認められるものである。例えば、「すべての商品を100円均一で販売する」といったビジネスの方法そのものは対象とならない。しかし、そのビジネス方法がいったん、コンピュータやネットワークといった情報技術を使うことによって実現されれば、特許の対象として認められるのである。

この種の特許は、アマゾン・コム（アメリカ）の「ワンクリック・システム（※2）」やプライスライン・コム（アメリカ）の「逆オークション・システム（※3）」に代表されるように、アメリカが世界に先駆けて認め、それを契機に急速に注目を集めるようになった。近年日本でもビジネスモデル特許の取得熱が高まっており、特許の年間出願件数40万件のうち、2～3万件はビジネスモデル特許とも言われている。

これまで特許と言えば、技術志向型のものが多く、中小・ベンチャー企業からは市場全体にインパクトを与えるような画期的な発明は生まれにくいと言われてきた。しかし、ネットビジネスは少ない資本で始められ、アマゾン・コムやプライスライン・コムのように一躍時代の寵児となることも決して夢ではないのである。

「すぐ分かる！ビジネスモデル特許」では、大和総研の岩崎靖氏が、ビジネスモデル特許の特徴や事例、その取得法と活用法についてレクチャーした。

新しいネットビジネスについてビジネスモデル特許を出願したネットクレイの森田一郎代表取締役

特許の取得が資金調達にも役立つ

金沢市のネットクレイ（株）も、ビジネスモデル特許を出願したベンチャー企業の一つだ。同社は3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）を使って、環境への影響を検討するための建築用完成予想シミュレーションやホームページの制作を手がけている。

現在、ネットクレイが特許を出願しているのは、インターネットで自分の体のサイズにぴったりの靴や下着などを検索、購入できるシステムについてである。同社のホームページでは、ユーザーの足型を3DCGで再現し、あらかじめ登録されている靴のサイズの実測値データベースと

アイデアが特許という形で権利化されていることで、ベンチャーキャピタルが投資を決める際に有利な判断材料になりますね。

足の親指からかかとまでの長さ、足の幅、甲の高さの実測値を入力すると、コンピュータがユーザーの足型を3DCGで再現し、ぴったりの靴を探してくれる。

（※1）現在、特許庁など行政機関では、“ビジネスモデル特許”ではなく、アメリカでの呼称“business method patent”に合わせて、“ビジネス方法の特許”と呼んでおり、新聞報道でもこの呼称を使うのが一般的になりつつある。

（※2）インターネットを利用した書籍販売を行う同社のビジネスモデル特許。初回の利用時に氏名、住所、クレジットカード番号などを入力しておけば、2回目以降は、商品を選んでクリックするだけで購入できる。

（※3）ユーザーが航空券やホテルなどを予約する際、買入れ希望価格を提示。それに対して最も安い料金を提示してきたところを選び出しマッチングさせるシステム。この場合もアイデアそのものではなく、アイデアをインターネット上でシステム化したことに対して特許が与えられた。

どんなに一つの商品が売れたからといっても、いずれ商品の旬は終わってしまうんですよ。

特許やアイデアを売るビジネス・プロデューサーを目指すVOCダイレクトの砂原康治氏。

VOCダイレクトの信号機が他社製品と違うのはコードレス式で断線の心配がないということ。さらに、定期的に2台の信号機が無線通信によって自動調整することで、誤差をなくした。製造については委託生産し、販売は代理店制を導入した。

照合した上で、ユーザーの足に最適の靴を探し出してくれる。もちろんそこから注文することも可能だ。

3DCGの足型を作る方法としては、光センサーを使ったスキャナで計測する方法があったが、機械が高価で、靴メーカーなどで使われているに過ぎなかった。

同社の森田一郎代表取締役によれば「特許権が認められれば、自分のビジネスを守ることができるし、場合によってはライセンス料が期待できる。資金調達にもメリットがあって、アイデアが特許という形で権利化されていることで、ベンチャーキャピタルが投資を決める際に有利な判断材料になる」と話す。ベンチャー企業の多くにとって最大の悩みは資金調達であり、ビジネスモデル特許はその解決にも大きな役割を果たすというのだ。

一方、大企業でも本格的な取り組みがスタートしている。情報機器メーカー大手のNECでは今年1月に「ビジネスモデル特許出願推進プロジェクト」を立ち上げ、ビジネスモデル特許を大量取得する方針を明らかにした。

eコマースの拡大とともに、今後ますますビジネスモデル特許の出願は活発化すると予想される。NECの場合、新ビジネスを立ち上げる際の優位性の確保はもちろんのこと、先行した他社から自社のビジネスを模倣されないようにする自己防衛的な意味合いも強い。

ビジネスモデルという言葉自体は目新しいが、高度な知識や技術を駆使して発明された特許という点では、従来の特許と何ら変わりはない。独占権を得ることができ、ライセンス収入や他社の模倣防止、ライバルの市場への参入を困難にするなど、数々のメリットを見込めることが魅力だ。

ところで、特許が今注目される背景には、環境的な要因も大きい。アメリカでは、レーガン政権以降、特許権による独占を強化することで産業界の底上げを図る流れにあり、そのことを称して近年はプロ・パテント（特許重視政策）の時代と呼ばれている。

90年代に入って、経済再生を成し遂げたアメリカの躍進を受けてか、日本でも近年遅ればせながらその傾向が強くなってきた。平成10年の特許法改正では、権利者の負担軽減を図るために特許取得10年目以降の特許料が引き下げられたほか、特許権等の侵害についての法人の罰金の上限額が500万円から1億5000万円に引き上げられた。

さらに、平成11年の改正では、ベンチャー企業なら特許登録料が半分免除されるなど、特許取得の支援策になっている。

特許やアイデアを売るビジネス・プロデューサーを目指す

特許取得のABC

特許取得のメリット

特許取得のデメリット

特許取得のプロセス

特許取得の費用

特許取得の重要性

特許取得の時代がやって来た

このようなプロ・パテント時代を反映して、特許やビジネスのアイデアそのものを売ることに活路を見いだす商品企画開発型のベンチャー企業も出現した。金沢市の（有）VOCダイレクトもその一つである。

同社が開発した商品の一つである道路工事現場で使われる仮設信号機は、順調に売り上げを伸ばしてきたが、同社では今年4月、この信号機に関する特許や製造・販売権などを一括して売却することにした。売却益を新商品の開発資金に当てるためである。

同社の砂原康治代表取締役は、「どんなに一つの商品が売れたからといっても、いずれ商品の旬は終わってしまう」と話し、大きな設備投資をして会社をメーカーにすることは考えていない。

さらに、「資本力のないベンチャー企業にとっては、自分が責任を持てる範囲に専念する事が大切だ。我が社にとっての商品は独創的なアイデアであり、当面は事業に関する特許や製造・販売権などを売るビジネス・プロデューサーを目指したい」と話す。同社では、ほかにも結露しないカーブミラー、今年グッドデザイン賞を受賞した紙製ＣＤケース、携帯端末における文字入力システムなど、多数の特許、アイデアを抱える。

製造部門や営業部門、開発部門をすべて抱え込むオールラウンダーではなく、アイデアや事業そのものに絞って売る同社は、ある種ベンチャー企業の新しい方向性の一つと言えそうだ。

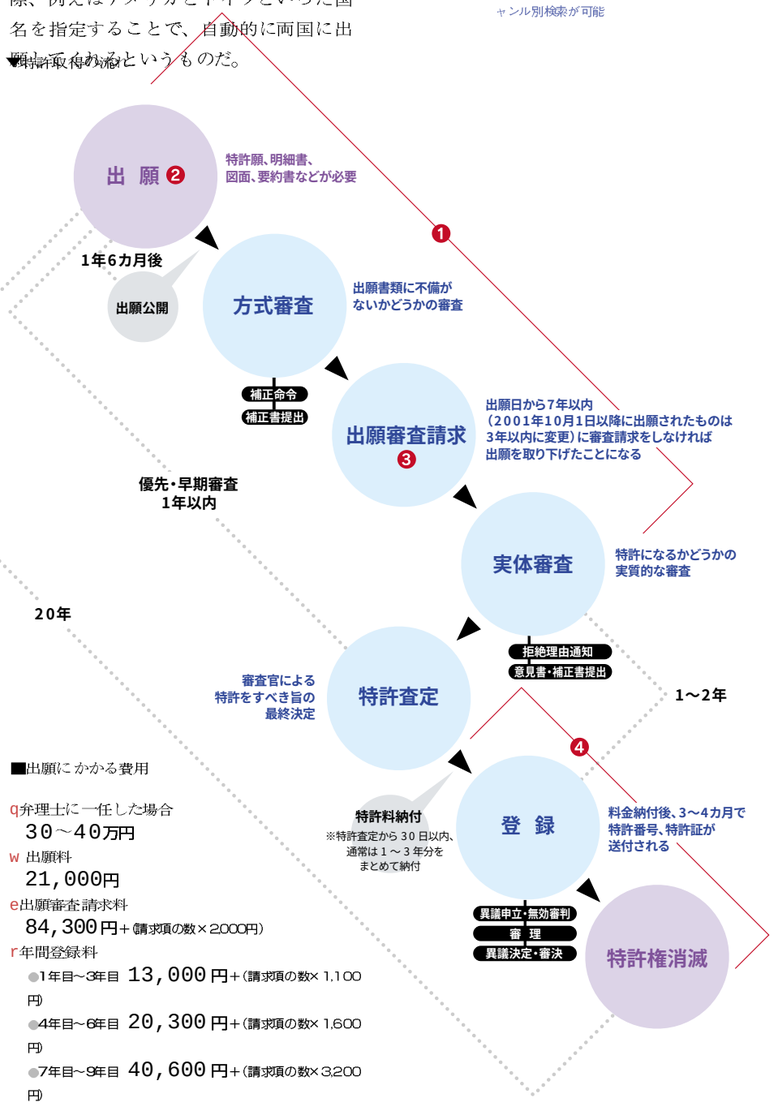
では、思いついた技術やビジネスモデルを特許にするためにはどうしらいいだろうか。まずは、出願の重複を避けるために、その技術やアイデアがすでに出願されていないかどうかを調べることが大切だ。この事前調査に威力を発揮するのが特許電子図書館だ。これは、特許庁のホームページに設けられた特許情報の無料データベースで、キーワードや特許分類によって検索することができる。

事前調査で問題がなければいよいよ出願となる。出願から権利取得までにかかる期間や費用は右図を参照してほしい。もちろん弁理士を通さず自分自身で出願することもできるが、出願には複雑な手続きが必要なので、慣れないうちは弁理士にアドバイスを受けるのが賢明だ。石川県内では4人の弁理士が特許取得を目指す企業の力となっている（次ページ参照）。

また、仮に日本で特許権が認められても、世界各国でその効力が認められるわけではない。世界を視野に入れたビジネス展開を考えるなら、利用が想定される国それぞれに出願する必要がある。外国に出願するならば、PCTによる出願が便利だ。これは、日本の特許庁に出願する際、例えばアメリカとドイツといった国名を指定することで、自動的に両国に出願したことになるというものだ。

特許電子図書館
http://www.ipdl.jpo-miti.go.jp

特許庁ホームページに設けられている特許情報データベース。キーワードによる検索やジャンル別検索が可能



■出願にかかる費用

q弁理士に一任した場合
30～40万円

w 出願料
21,000円

e出願審査請求料
84,300円＋（請求項の数×2,000円）

r年間登録料
●1年目～3年目 13,000円＋（請求項の数×1,100円）
●4年目～6年目 20,300円＋（請求項の数×1,600円）
●7年目～9年目 40,600円＋（請求項の数×3,200円）

■石川県内の弁理士

西 孝雄
西特許事務所
金沢市大和町4-16
TEL 076(223)0417

[取り扱い分野]
- 特許・商標・国際出願
- 機械／情報処理／制御

技術に対する理解力を生かして審査段階で適切な範囲の特許を取れるよう心がけています。創造支援やコンテンツ保護も弁理士にとって興味あるテーマだと思っています。

松田忠秋
松田特許事務所
金沢市兼六元町3-24
TEL 076(231)3600

[取り扱い分野]
- 特許・意匠・商標・訴訟関係・外国出願
- コンピュータ／電気／機械／建築土木／日用品

プロ・パテントの流れによって、特許・商標等の係争事件が急増しています。経験豊富な優秀な弁理士が企業発展の鍵になります。

宮田正道
宮田特許事務所
金沢市彦三町2-5-27
TEL 076(231)6261

[取り扱い分野]
- 特許・意匠・商標・訴訟関係・著作権・不競法
- 機械

特許等知的財産に対する認識が高まるにつれ、これを避けての企業活動は困難になると予想します。制度の十分な理解と有効利用に弁理士の活用を！

木森有平
木森国際特許事務所
金沢市西念町チ145
TEL 076(262)7101

[取り扱い分野]
- 特許・意匠・商標
- 機械／電気

特許の重要性が増している今日、地元の産業の発展を考慮に入れた厚みのあるサービスの提供に心がけたいと考えています。

知って得する特許情報の賢い利用法

このような流れにそって登録されている特許は、現在約4,000万件にも上る。しかし、それらすべてが有効に利用されているわけではなく、そのうちの約2/3は未利用特許と呼ばれ、具体的な商品化や活用にいたっていないのが現状だ。

特許情報は、言うまでもなく高度な技術開発の成果であり、それらの利用には「新製品・新事業のヒント」「技術開発のスピードアップ」「研究開発費のコスト削減」などのメリットが考えられる。

さまざまな可能性を秘めた知的資源を有効活用してもらおうと、石川県産業創出支援機構では今年4月に特許流通支援センター（http://www.isico.or.jp/incu/tokkyo）を発足させた。同センターでは、特許の流通や検索等に関する専門知識を持ったスタッフが常駐し、企業や大学、研究機関等が保有する特許について調査、情報提供を行う。ライセンス契約を結びたい場合には、それらの斡旋を行い、特許の実用化を支援している。

また、専用端末を配置し、特許電子図書館の利用をサポートする。取引可能な特許情報をデータベース化し提供する（財）日本テクノマート（http://www.jtm.or.jp）の利用についても指導している。

このほか、同センターでは、大手建設機械メーカー・コマツとタイアップして、同社の未利用特許の一部についてガイドブックを作成している。具体的には、技術内容やその効果、利用分野などを分かりやすく解説し、未利用特許の活用を呼びかけている。

また、同センターとオフィスを共用する石川県発明協会では、弁理士による無料発明相談会や発明工夫展を定期的に開催して、発明の奨励と特許の普及、啓発を行っている。

日常生活から産業技術に至る幅広い分野において創意工夫された作品を紹介する「発明くふう展」

国有特許を活用してヒット商品を開発

小松市の（有）ライスクリエイトは、農林水産省中国農業試験場（広島県）の持つ特許を利用して健康ドリンク「玄米ギャバ液」の開発に成功したベンチャー企業だ。玄米ギャバ液は、昨年の発売以降30万本を売り上げるヒット商品となっている。

同社代表取締役の長田竜太氏の本業は、有機栽培の稲作農家である。長田氏は、3年前に胚芽にガンマアミノ酪酸（ギャバ）という栄養成分が含まれていることを知り、健康食品としての商品化を思い立った。

以来、20回以上も特許庁に通ってギャバに関する特許情報を調べた長田氏が見つけたのが、農林水産省中国農業試験場の国有特許だった。その特許を使うことで、胚芽の中に微量に存在するギャバを高濃度で蓄積させることが可能になったのだ。

長田氏は特許流通支援センターの前身である石川県特許情報企業化支援センターのサポートを受けて国有特許実施契約を結び、商品化を実現。現在は、製造については富山の製薬メーカーに、販売についても東京の水産会社に委託している。農水省に支払うロイヤリティーは、売り上げの2%だ。

「支援センターのアドバイザーの方に仲介してもらうことで、交渉がスムーズに進んだ。ベンチャーにとって大切なのはスピードであり、その点で既存の特許の利用は有効な手段の一つだ。今後も胚芽に含まれる他の有効成分を使って新商品を生みだしたい」と夢を膨らませる。

現代は、従来の技術的な発明にとどまらず、情報通信技術の発達でビジネスのアイデアにまで特許が及ぶ時代である。自分の権利を守る手段としてはもちろんのこと、未利用特許を使った事業化のス

国有特許の活用で新商品の開発に成功したライスクリエイトの長田竜太氏。

ベンチャーにとって大切なのはスピード。その点で既存の特許の利用は、有効な手段の一つだ。

玄米からとれるギャバ液は、血圧の正常化、コレステロールや皮下脂肪を減らす、血糖値を下げるなどの効果が期待できる成分だ。

＊message

私たちがお手伝いします。
ご相談下さい。

特許は、莫大な人材や資金を投資した研究開発の成果です。ISICOでは、そういった特許の有効活用についてアドバイスし、製品開発のコスト削減やスピードアップのお手伝いをいたします。（一丸）

特許を調査することで、重複開発や特許侵害を回避するばかりでなく、開発のヒントを得ることもできます。ISICOには無料で使用できる特許電子図書館の専用端末（要予約）がありますので、お気軽においで下さい。（辻）

●特許流通アドバイザー
一丸 義次（いちまる よしじ）（左）
金沢大学卒、工業試験場勤務を経て、平成9年から特許流通アドバイザー

●特許電子図書館検索アドバイザー
辻 寛司（つじ かんじ）（右）
金沢大学卒、津田駒工業で設計、特許関連業務に従事。平成11年から特許電子図書館検索アドバイザー

北陸先端科学技術大学院大学（以下、JAIST）は、日本で最初に設立された国立の独立大学院大学だ。民間企業との共同研究数（教官1人当たり）は、全国の大学でもトップクラスを誇り、今年度からJAIST-TTS（Technology Transfer System＝技術移転システム）構想をスタートさせ、より一層の共同研究、技術移転を推進している。

JAIST
JAPAN ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY, HOKURIKU 1990

■ 北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）
先端科学技術研究調査センター

最高水準のインテリジェンスを企業の手に。

情報技術、先端素材、知識創造分野の研究開発に強みを発揮

共同研究では、民間企業の開発担当者とJAISTの教官が、それぞれのアイデアや意見を交換することで、より独創的で効率的な成果を

日本有数の研究者が企業をバックアップ

JAISTは、超高速のスーパーコンピュータなど、全国の大学でも有数の研究設備や高度の分析装置を持ち、目まぐるしい進展を見せる情報技術や21世紀の産業界で有望視される先端素材、バイオテクノロジーなどの研究を得意分野としている。80人を超える教授、助教授陣には、著名な学者や民間研究機関の第一線で活躍していた研究者が名を連ねる。

そのような知的資源を広く社会に役立ててもらおうと、平成5年に設置されたのが「先端科学技術研究調査センター（以下、調査センター）」である。調査センターでは、産学官連携の窓口として研究協力をコーディネートするほか、共同研究に必要な研究室や実験室を提供している。

連携にあたっては、民間企業の開発担当者とJAISTの教官が共通のテーマについて共同で研究を行う共同研究制度と、民間企業からの委託を受けて教官が研究を実施し、その成果を民間企業に報告する受託研究制度などがある。利用件数はほぼ毎年増え続けており、平成12年度の受入状況（10月末日現在）は、共同研究が39件、受託研究が29件となっている。

独自のシステムで民間企業に技術を移転

さらに地域産業活性化に貢献しようと、今年度からJAIST-TTS構想をスタートさせた（図）。これは、固有の技術移転機関（TLO）を持たないJAISTが企業ニーズの視点を大切に、外部機関とのネットワークを活用することで産学官連携を目指す構想だ。

この構想のもと、調査センターではいくつかの試みが始まっている。その一つが今年度から発行された冊子「JAISTAR（ジャイスター）」だ。

この冊子は、教官の研究テーマを分かりやすく理解できるように、写真やイラストによる図解をふんだんに加え、研究内容をやさしくかみ砕くと同時に、教官の人となりも紹介した雑誌スタイルの資料である。

これまでも、大学の最新研究情報を紹介するものとしてホームページや「教官総覧」「研究テーマ一覧」といった冊子があった。しかし、それらは「言葉遣いや説明が難しく分かりにくい」「専門的過ぎて、とっつきにくい」といった声が多く、企業にとって使いやすいものではなかった。

「研究シーズと企業ニーズをマッチングさせるには、単なる研究情報だけでなく、研究全体の雰囲気を分かりやすく伝えることが不可欠です。JAISTARによって、企業が具体的な連携のイメージを持てるようにしたい」と岡村昌弘センター長は期待を込める。

売れる特許づくりに向け弁理士を招いて相談会

また、今年4月からは弁理士会と提携して、年に4回程度、ソフトウェアやバイオなどの技術に精通した弁理士が大学を訪れ、研究成果の特許化についてアドバイスしている。企業ニーズの視点から研究内容を評価してもらい、企業にとって魅力的な特許、売れる特許を生み出すことで、研究成果を民間企業に活用してもらうことが狙いだ。

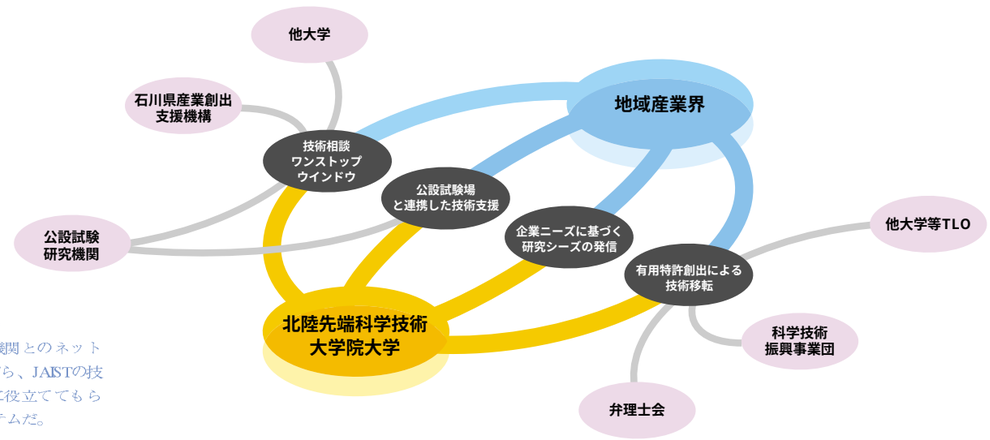
今年2月に開設したインターネットを使った技術相談「ワンストップ・ウィンドウシステム」（http://onestop.isico.o.r.jp）の利用も順調に伸びている。これは、金沢大学や金沢工業大学、公設試験場などと共に構成する北陸共同研究交流会が取り組むもので、専門となる研究者が見当たらない場合でも、少しでも手がかりとなる情報を返信できるよう各研究室からの情報収集に努めている。

JAISTでは、今後も幅広い情報発信と外部とのネットワーク強化を進めるとしており、「このような取り組みの積み重ねによって、一社でも多くとの共同研究や交流い

「JAISTAR（ジャイスター）」は、産学連携を推進するため、写真やイラストによる図解などを豊富に使って難しい研究内容を分かりやすく伝える。

●お問合せは
北陸先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究調査センター

〒923-1292　能美郡辰口町旭台1-1
TEL　0761（51）1060
FAX　0761（51）1186
ri center@jaist.ac.jp
http://www.jaist.ac.jp



JAIST-TTS構想
この構想は、外部機関とのネットワークを利用しながら、JAISTの技術や知識を産業界に役立ててもらうJAIST独自のシステムだ。

21世紀へのチャレンジ

Challenge

ベンチャースピリットに触れる。

産業構造の高度化、急速な技術革新が進む中にあって、企業にとってはビジネスチャンス獲得のために新たなチャレンジが求められている。生き残りをかけ、独自の取り組みを見せる4社を紹介する。

Challenge 1

ベンチャー

(株)北計工業

視覚障害者に220色を音声でお知らせ

各種電子計測機器や省力化機械の製造、販売を手がける北計工業では、視覚障害者向けの色識別装置「カラートーク」をこの8月に発表した。

これは、洋服などの対象物に当ててボタンを押すと、光センサーで色を読み取り音声で伝えてくれるというものだ。「赤」「黄」といった13色を基本に、「明るい」「鮮やかな」などの明度や彩度、さらに「赤みの」「青みの」など色調に関する修飾語を組み合わせることで220種類の色を表現できる。同社にとって、福祉機器分野では初の商品である。

バリアフリー調査会での活動からニーズを発掘

北計工業が「カラートーク」の開発をスタートさせたのは3年前のこと。福祉機器などの開発に取り組む石川県バリアフリー機器等開発研究調査会への参加がきっかけだ。同社では、調査会の活動の中で県内の盲学校や福祉施設を訪れ、障害者や職員と意見交換。「洋服の色を見たい」「靴下の左右の色を間違えて困る」など、障害者の生の意見を聞くことから、色の識別に対するニーズを見いだし商品化に乗り出した。染色液を調合する機械の開発経験が同社にあったことも、色を正しく読み取るセンサー部分の開発に役立った。

この「カラートーク」は、9月に東京で開催された国際福祉機器展に出品したところ、国内外から大きな反響が寄せられており、平成13年2月から販売を開始する。

同社福祉機器部の一二三吉勝取締役部長は、「障害者向けの福祉機器は市場が小さいために、大手メーカーの参入が難しいとされ、小回りのきく中小企業にとってはチャンスと言える。引き続き商品開発を行い、将来は、石川を

DATA

- 本　社　金沢市増泉3丁目4番20号 TEL 076-242-1441(代)
- 代表者　松井富雄
- 設　立　昭和29年6月
- 資本金　1,000万円
- 社員数　35名
- 事業内容
各種電子計測機器、省力化機械の製造、販売

Challenge 2

新分野進出

(株)タケダ製作所

マンホール市場へ進出

タケダ製作所は、一昨年から発売する調整式マンホールを主力商品と位置づけ、県内はもとより、全国への販路開拓を本格的に展開している。

これまで金属切断機やディーゼルエンジン、オートドリルマシンなどに使用する機械部品の精密加工を手掛けてきた同社が、新分野進出に踏み切ったのは、竹田信夫社長が従来型のマンホールの欠点を解消するヒントを得たのがきっかけである。

全国のマンホールの需要を調べた竹田氏は、年間400億円と言われる市場の大きさに着目し、高さと傾きを自在に調節できるマンホールの開発に乗り出したのである。

県工試との連携で、開発を効率化

マンホールの開発にあたって同社では、新分野で経験のない技術をカバーするため、県工業試験場を共同開発のパートナーに選んだ。強度試験や振動試験、材料検査を依頼する一方、荷重試験は自社で製作した圧力試験機を利用して、分業による効率的な開発を進めた。

新商品のマンホールは、今年3月に建設大臣認定機関の技術審査証明書を取得した。これを機に同社では、県内の鋳物業界と連携して量産対応を図り、年間10万個へと受注の拡大を目指す方針だ。さらに、精度の向上や改良品の開発にも力を入れ、「大手メーカーに対抗的するために、特色のあるメーカーとして製品の差別化に努めたい」(竹田氏)としている。

DATA

- 本　社　高松町字長柄町ソ86-6 TEL 076-282-5651
- 代表者　竹田信夫
- 設　立　昭和24年
- 資本金　9,500万円
- 社員数　32名
- 事業内容
調整式マンホールの製造販売。金属切断機部品、ディーゼルエンジン部品、オートドリルマシン部品、タイヤ製造機械部品などの製造加工。

Challenge 3

SOHO

(株)エヌ&ケイ

インターネットの専門知識を強みに

エヌ&ケイは、インターネットを通じた広告企画とエージェント業務を手掛けるSOHO企業である。

会社が現在の形になったのは約3年前で、浜田昭社長は「ローカルの広告代理店が商品価値を見いだしていなかったインターネット関連分野のスペシャリストとして、ほかとの差別化を図りたかった」と、転機のきっかけを話す。

取引先のホームページ制作を足がかりに、現在はメールを使った顧客管理サービス、ASP、販売管理をはじめとするオリジナルソフトの提供、メディアプランニングなど、IT時代の総合的な企画開発を行っている。

編集経験を企画力に生かす

広域な情報発信というインターネットのメリットに目をつけて立ち上げたサイバーマガジンは、北陸の観光やショッピング、グルメ情報を盛り込んだタウン誌感覚のショッピングサイトだ。浜田氏は、雑誌社勤務時代の編集経験を生かして、アクセス件数アップにつながる魅力的なコンテンツ作りを目指している。

また、いち早くデータベースを利用したWebシステムを導入し、「手作業で作るもの」と「プログラムを利用するもの」との使い分けを提案している。「インターネットについてはそれぞれの企業に応じた活用方法があるはずで、コストを含めた最も効果的な提案を行っていきたい」と浜田氏。今後さらに業種の幅を広げ、ゼネコン受難の時代の新しい"ITゼネラルコンストラクターズ"を目指した

DATA

- 本　社　金沢市八日市1-650 TEL 076-226-8870
- 代表者　浜田　昭
- 設　立　平成7年
- 資本金　1,100万円
- 社員数　2名
- 事業内容
デジタルコンテンツ企画・制作、アプリケーションソフトの提供、レンタルサーバー・LAN構築、Web広告、メールを使った顧客管理サービスなど。

Challenge 4

異業種交流グループ

協同組合 あいあいケイ

各メンバーが有志を募る自主的な製品開発

金箔などの伝統産業や金属加工、園芸など13社で構成される協同組合あいあいケイは、10億円以上を売り上げたホットウォーマーをはじめ、多くのヒット商品を生み出してきた石川の異業種交流の草分け的存在だ。

異業種交流では、利益・リスクの分配や販売が難しいとされている。同組合では製品ごとに組合内の有志で自主的に結成したグループが開発・販売のすべてを手がけ、組合としては関与しない方法を採っている。最近は1社だけが事業を手がけ、開発の過程で他の加盟企業に協力を求めるケースも多い。

積雪後の融雪を可能にすることで、ランニングコスト削減に成功した「ハイジョーキ」

石森良洋理事長は、「特にルールを定めず、各グループに任せた方が進行がスムーズ」と、独自の組合運営に自信をのぞかせる。

省エネルギーの融雪装置が好評

同組合では昨年、省エネルギーに配慮した屋根融雪装置「ハイジョーキ」を発表した。蒸気を直接屋根雪に噴射する新しい方式を開発したことで、ランニングコストを従来の装置の約5分の1に抑え、白山ろくの豪雪地帯を中心に好評を得ているという。

この商品は加盟する西山産業1社だけで事業化する形を採用した。その分、制御装置などを他のメンバーに発注し、組合の定例会で開発状況を細かく報告し、メンバーの意見やアイデアを元に改良を重ねて実用化にこぎつけた商品である。同組合では、利益分配などの問題が発生しにくいこうした形での商品開発が、今後は主流になっていくとみている。

DATA

- 事務局　金沢市増泉5―7―5 石森木工内 TEL 076-243-2333(代)
- 代表者　石森良洋
- 設　立　昭和58年6月
- 構成員数　13社
- 事業内容
加盟企業への企画・試作・販売支援事業

ZOOM UP SUPPORTER

技術開発からマネジメントまで、石川県産業創出支援機構と力を合わせて、
皆さんをサポートする機関や団体をご紹介します。

上／石川県デザイン展は、県内の企業、デザイナー、学生から公募したデザインを一堂に展示する（写真は平成12年の第27回展）
右／ドイツから工業デザイナーを招いて行ったデザイン共同開発事業

財団法人 石川県デザインセンター
デザインが重要な経営資源に

機械工業のデザイン導入に力

昭和59年の設立以来、産業界へのデザイン導入の促進と県民各層のデザインマインドの高揚に向けて地道な活動を続ける石川県デザインセンター。そのセンターが近年、力を入れて取り組む事業の一つが、機械工業の分野におけるデザインの積極活用である。

これは、デザインが色やフォルムという造詣技術から、今や国際競争力を持つ商品開発の重要なファクターになったのを受けてのこと。同センターでは、友好関係にあるドイツ・シュツットガルトデザインセンター等の協力を得て、ドイツの優秀なデザイナーを県内メーカーの製品開発の現場に参画させ、実際に製品をつくるモデル事業を実施してきた。

また、金沢工業デザイン研究調査会を発足させ、下請け受注型からの脱却やバリアフリー、エコロジーといった時代の要請に、デザインがどうかかわっていけるかなどを研究し、成果の普及に努めている。

生活者の視点で商品開発

もう一つが、クラフトの分野で、生活者の視点から商品開発を進めるモデル事業の実施だ。昨今の「モノが売れない」のは、「買うモノがないから」との発想に立つ同事業では、消費者が今、どんな生活をし、どんなモノを求めているかを、流通や小売の専門家の話を聴き討論しながら、試作品から最終商品につなげるもので、12年度は29名の若手クラフトマンが参加している。

このほか、デザインセミナーの開催やデザイナー支援、デザインセンター選定商品の選定と大阪ギフトショーへの出展をはじめ、デザインをキーワードに多様な取り組みを見せており、村上敏夫専務理事は、「気軽に訪ね相談していただけるセンターとして、皆様のお役に立ちたい」と話している。

●お問い合わせは
（財）石川県デザインセンター
金沢市戸水町イ65
石川県地場産業振興センター新館4階
TEL 076（267）0365
FAX 076（267）5242
URL http://www.swan.ne.jp/~design-1/

ライブラリーは、デザインに関する図書や資料が充実し、貸し出しも行っている

シリーズ
実例に学ぶ。IT戦略

果たしてITを事業に生かすためのポイントは何か。
県内企業の方に、IT活用の身近な事例をお知らせし、
IT導入の参考としていただくため、
このシリーズを新たに開始しました。

光ファイバーによる イントラネットで 業務の効率化を推進

第1回 石川県産業創出支援機構（ISICO）

●イントラネットによるメリット

情報伝達の効率化

全職員にメールアドレスが与えられ、ISICO内部及び外部との情報伝達が電子メールによりスムーズかつ効率的にできるようになっている。

情報の共有化

職員全員が使用する文書の共有管理ができる。

インターネットに常時接

職員すべてにインターネット常時接続を実現し、業務に必要な情報収集が全世界に広がる巨大なインターネット上から可能となっている。

スケジュールの共有化

グループウェアの導入により各職員のスケジュール管理等の情報共有が可能となった。

（※1）Local Area Network（企業内情報通信網）の略。オフィス内など、限られた範囲のコンピュータ同士を接続し、データ処理やファイル管理など情報通信の高速化、システム化を図る。

（※2）インターネットによる情報検索や情報提供の技術をLANに応用したもの。

（※3）LAN上で、ユーザー間の情報共有を実現するためのソ

次回からは、県内企業の事例を紹介する予定です。
取り上げてほしい事例等がありましたら、ぜひISICOまでご連絡下さい。

情報共有化で業務の効率化図る

ISICOのオフィスは、地場産業振興センター新館をはじめ、金沢市戸水町の産業振興ゾーン内4カ所に点在しており、4カ所をLAN（※1）で結ぶことにより業務の効率化を図っている。

このLANを用いたイントラネット（※2）によるメリットとして、別記のことが挙げられる。中でもグループウェア（※3）については、近年、民間企業においてもかなり導入が進んでおり、イントラネット構築時には是非とも利用したい便利なシステムだ。

いつ、どこで、誰が、何をしているか？が一目瞭然

グループウェアがもっとも効果的なのは、これによって60人を超える職員のスケジュール情報の共有が徹底されることだ。しかもリアルタイムで情報が更新されるので、いつ、どこで、誰が、何をしているかが一目瞭然となっている。外部からの総合窓口であるインフォメーションセンター職員は、電話での対応等で速やかに本人の所在等が確認でき効率的にしかも丁寧な対応が可能となっている。

また、電話メモ等の機能を使えば、不在者宛の情報伝達や会議等の時間調整などもスムーズにいく。会議室や相談室、液晶プロジェクター、社有車の予約もグループウェアで管理しており、重複や職員の手間が省け、省力化につながっている。

ITを活用して情報提供サービスを拡充

ホームページを活用した企業PRや電子メールによる顧客対応だけでなく、自社のサービスをインターネット上に置き換えて始めたり、新しいサービスを事業として取り組みを始めている企業が増えてきている。

ISICOでもホームページで直接技術相談に応じる「ワンストップウインドウシステム」や最新の支援施策情報を提供するメール配信サービス「ISICO NEWS WEEKLY」、県内企業が自社の活動をPRできる掲示板「ISICO BUSINESS MARKET」など、これまでISICOの行っていた相談・

INFORMATION

インフォメーションテーブ

起業・新分野進出のほか、経営や技術の高度化などに役立つ
情報を紹介するページです。

セミナー

経営力UP、技術力UP等に役立つセミナーのご案内です。

日時	テーマ	場所	時間	費用	お問い合わせ先
12/2・9・16 1/13・20・27 ※すべて(土)	■SOHOでつかむビジネスチャンス 「独立開業入門コース(全6回)」	金沢市異業種研修会館	9:30～12:30	5,000円 程度 (テキスト代)	金沢市工業振興課 TEL.076-220-2205
12/4(月)	■ISAセミナー 「ITと情報福祉」	石川県地場産業振興センター 新館4階	14:00～16:00	無料	県情報システム工業会 TEL.076-267-4741
12/5(火)	■産業IT化セミナー 「新規事業・起業を志す人のために」 ～ITはベンチャー企業創出のカギとなるか～	ホテル日航金沢	14:00～17:00	無料	県商工政策課 産業IT化セミナー事務局 TEL.076-267-6688
12/6(水)	■第2回　企業活性化支援セミナー 「最近の人事制度のトレンド」	石川県地場産業振興センター	10:00～16:00	無料	県地場産業振興センター TEL.076-268-2010
12/7(木)	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「インバースマニュファクチャリングの実現」	トライアルラボ	13:30～15:30	1,000円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	■雇用創出セミナー 「創業開業・資金調達最前線」	雇用・能力開発機構 石川センター	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
12/8(金)	■新技術フォーラム2000in石川 「プラスチックにおける新しい技術展開」	石川県地場産業振興センター 新館1階	13:30～17:40	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	■産業IT化セミナー 「ITを活用して成功したい人のために」 ～ITは21世紀の石川を支えるか～	金沢勤労者プラザ	14:00～17:00	無料	県商工政策課 産業IT化セミナー事務局 TEL.076-267-6688
12/13(水)	■「実のある産学連携に向けて」	金沢大学工学部秀峯会館	14:30～16:30	無料	金沢大学 TEL.076-264-6112
12/14(木)	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「ペットボトルを循環させるために」	トライアルラボ	13:30～16:30	1,000円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「三次元測定機の操作技術」 ～フォロー研修<第3回>～	小松鉄工機器協同組合 小松精密測定センター	9:30～16:30	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	■雇用創出セミナー 「創業企業の人材マネジメント」	雇用・能力開発機構 石川センター	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
12/14(木) 15(金)	■実務者のためのビジネスソフト活用コース 「MS-Officeによるプレゼン資料作成法」	石川県工業試験場　5階	9:00～17:00	28,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
12/15(金)	■材料科学研究科セミナー 「21世紀における炭素材の構造、 製造、利用の新しい概念」	北陸先端科学技術 大学院大学	15:00～17:00	無料	北陸先端科学技術大学院大学 TEL.0761-51-1168
12/19(火)	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「自動化機械の設計・応用 ～センサの種類と活用・自動化システム制御～」	トライアルラボ	13:30～17:00	1,000円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
1/11(木)	■雇用創出セミナー 「開放特許の活用」	雇用・能力開発機構 石川センター	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
1/17(水)	■能力開発セミナー 「eコマース(電子商取引)の現状と展開」	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	3,000円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
1/25(木) 2/8(木)	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「真円度測定機の操作技術 ～フォロー研修～」	小松鉄工機器協同組合 小松精密測定センター	9:30～16:30	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
2/15(木) 22(木)	■能力開発セミナー 「新ISO9000sの構築と運用、成功のノウハウ」	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	3,500円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
2/28(水)	■石川県産業大学講座(技術セミナー) 「超臨界の染色技術について」	トライアルラボ	13:30～17:00	1,000円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001

イベント

ビジネス関連の各種フェア・シンポジウム等のご案内です。

日時	テーマ	場所	時間	費用	お問い合わせ先
12/14(木) ～15(金)	■特許流通フェアinNagoya	名古屋国際会議場 (名古屋市)	10:00～17:00	無料	中部通産局産業技術課 TEL 052-951-2774
1/26(金)	■国際技術移転シンポジウム	東京国際フォーラム レセプションホール	10:00～17:30	無料	日本テクノマート TEL 03-5817-1739

相　談

どんな些細なことでもお聞きします。お気軽にご相談ください。

日時	テーマ	場所	時間	費用	お問い合わせ先
12/5(火) 12/19(火)	■石川県発明協会　発明相談会	地場産業振興センター 新館1F	10:00～15:00 (要予約)	無料	石川県発明協会 TEL 076-267-5996

金　融

経営の安定や積極的な事業展開を支援する融資・助成制度のご紹介です。

IT関連融資

(情報技術活用支援融資)

石川県では、ＩＴを活用して、情報処理や生産工程等を複合的なシステムとして構築する場合や、新しいビジネスを展開しようとする企業を支援するため「情報技術活用支援融資」を平成12年10月から創設しました。

■融資対象

県内に居住し、1年以上県内に事業所を有し、引き続き同一事業を営んでいる中小企業者であって、次のいずれにも該当し知事が認定したもの。

●「中小企業経営革新支援法」の規定に基づく経営革新計画承認企業のうち、ＩＴを活用して、情報処理や生産工程等を複合的なシステムとして構築する場合や、新しいビジネスを展開しようとするもの。

●情報技術関連の投資額が1,000万円以上。

■融資対象経費

事業資金

(設備資金だけではなく、ソフト開発等運転資金も対象)

■融資限度額

300,000千円

(ただし運転資金は50,000千円まで)

■融資期間

●設備資金：10年以内(うち据置3年以内)

●運転資金：7年以内(うち据置1年以内)

■融資利率

年2.00%(平成12年10月2日現在)

■お問い合わせ先

石川県商工労働部経営金融課

(電話076－223－9194)

又は、最寄りの商工会議所・商工会

SOHO技術スキルアップ助成金

石川県が推進している「SOHO経営支援事業」の一環として、県内SOHO事業者及びSOHO予備軍を対象にした助成金です。

■助成対象者

県内在住のSOHO事業者もしくはSOHO予備軍

■助成要件

原則として、以下の要件をすべて満たすこと。

●「いしかわSOHOプラザクリエーションオフィスオープンスペース利用会員」であること

●インターネットホームページ「いしかわSOHOプラザ」人材情報登録者であること

●受講者の出席日数が講座日数の7割以上であること

■助成対象講座

石川県ソフトウェア研修開発センターが開講している講座

■助成金額

当該研修受講料の半額とし上限は5万円とする。

■申込方法

「SOHO技術スキルアップ助成金交付申請書」を提出。なお、申込み受付は先着順とし、予定助成金額に達し次第、締め切らせていただきます。

■お問い合わせ先

(株)石川県ソフトウェア研修開発センター

TEL 076-267-8000

FAX 076-268-8570

E-mail: info@ishikawa-sc.co.jp

緊急経営支援融資

売上減少を融資対象要件とした低利運転資金の融資です。

●一般分　(売上減少率15%以上)

・融資限度額／3千万円+別枠1千万円

・融資期間／7年以内(うち据置2年以内)

●特別経営安定化支援分(売上減少率15%未満)

・融資限度額／3千万円

・融資期間／5年以内(うち据置1年以内)

※利率はいずれも2.20%以内(H12.10.2現在)

地域商工業活性化融資

■融資対象

工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新増設等や機械設備、店舗設備等の導入を行うもの

■融資限度額

設備資金50,000千円(特認200,000千円)

■利率

2.40%以内(信用保証付きの場合1.90%)

■融資期間

設備資金10年以内(据置期間2年以内)

創業者支援融資

■融資対象

新しく独立開業するもの

■融資限度額

20,000千円(事業費の3/4以内または同額以内)、ただし、運転資金は10,000千円まで

■融資期間

設備資金7年以内(据置1年以内)

運転資金5年以内(据置1年以内)

■融資利率

2.30%以内(H12.10.2現在)

※ただし、45歳以上の開業者は2.00%以内

■お問い合わせ先：石川県商工労働部経営金融課

TEL 076-223-9194

TOPICS
イシコ・トピックス

ベンチャー企業16社がビジネスプランを紹介
ベンチャープラザ2000石川

中小・ベンチャー企業の交流や連携を目的とした「ベンチャープラザ2000石川」が、11月10日に県地場産業振興センターで開催され、県内企業16社がベンチャーキャピタルや企業家らにビジネスプランをPRした。ビジネスプラン発表会に先だって行われた特別講演では、三菱総合研究所相談役の牧野昇氏が「これからのIT革命」と題して講演。IT革命の本質とベンチャービジネスのこれからについて300人を超える参加者が熱心に耳を傾けた。

当日表彰された各賞の受賞企業は次の通り。

- 石川ベンチャー大賞
  （株）玉家建設〔金沢市〕
- アントレプレナー賞
  （株）北計工業〔金沢市〕
- 技術特別賞
  （株）小松プロセス〔根上町〕
- 奨励賞
  五大開発（株）〔金沢市〕、
  （株）システムサポート〔金沢市〕
- 最優秀ビジネスプラン賞
  （株）ミルス生命科学研究所〔金沢市〕

インターネットの専用回線を会議室・研修室に設置
地場産業振興センター、いしかわトライアルラボ

研修会や展示会、商談会の会場として利用されている県地場産業振興センターの貸館全室と、試験・研究設備を民間企業に提供するいしかわトライアルボにおいて、11月末から、専用回線によるインターネットの24時間常時接続の環境が実現した。

これによって、地場産業振興センター各室からのインターネットを使ったプレゼンテーションが可能となった。研修会や商談会の開催の際はぜひご活用ください。お問い合わせは地場産業振興セ

半導体薄膜の研究成果を発表
第1回　Cat-CVD（ホットワイアCVD）プロセス国際会議

11月14日から4日間にわたって、「第1回Cat-CVD（ホットワイアCVD）プロセス国際会議」がホテル日航金沢を会場に開催され、国内外から約300人の研究者、技術者が参加した。これは、半導体用の新しい薄膜形成法として近年産業界から注目を集めているCat-CVD法に関する世界でも初めての国際会議である。

本会議では、半導体薄膜の基礎から応用にいたるまで、さまざまなトピックスについて世界13カ国から81件の講演が発表された。また、会議初日には、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から委託を受けISICOが民間企業等の研究員を派遣し、北陸先端科学技術大学院大学と共同研究する「Cat-CVD法による半導体デバイス製造プロセス」の研究成果に関するレビューが行わ

石川ブランドの福祉機器が好評
第27回国際福祉機器展

第27回国際福祉機器展「H.C.R.2000」が、9月12～14日に東京ビッグサイト（東京・江東）で開催され、国内外から過去最大の630社が参加。会場には、独自の技術を投入した福祉機器25,000点余りが展示された。

同展には、平成9年から石川県内の産学官が連携して福祉機器の開発に当たっている石川県バリアフリー機器等開発研究調査会でも、15製品を出展。石川発の福祉機器が並ぶブースは、連日、メディアや関係者らの注目を集め活況を呈した。

視線入力システム「アイブット」

省スペース型ベッドサイドテレビ「Flex View 80A」

自動ブレーキ装置付き車イス

IT利用に活路を発見
続々開催されるIT関連セミナー

ビジネスのやり方を変える、新産業を生み出すなど大きな可能性を秘めているとされるIT革命。ISICOが開催しているIT関連セミナーも好評を博している。

9月29日に県地場産業振興センターで開催した「経営者のための戦略的情報化セミナー」には、100人以上の企業経営者が参加し、経営戦略へのIT活用について理解を深めた。

また、8月21日に県地場産業振興センターで行った産業大学講座・経営セミナー「IT革命と流通について～eビジネス成功の条件とは」、8月から9月にかけて3日間の日程で行われた「バーチャルショップ道場」にも、定員を上回る受講者が参加し、ITに活路を見出す企業人の熱意をうかがわせた。ISICOでは、今後もIT関連セミナーを予定している。詳しくは、インターネットホームページ「ISICOビジネスアイ」http://www.isico.or.jpまで。

創造的で斬新なコンテンツを募集
新世紀インターネットコンテンツ・トライアル

現在、ISICOでは、来年1月1日からスタートさせる「新世紀インターネットコンテンツ・トライアル」において、10Mbpsの高速回線を有効に活用した創造的で斬新なコンテンツを広く募集している。

この事業は、光ネットワークを利用した高速ネットワーク時代におけるインターネット・コンテンツの調査研究と、県内の企業をはじめ県民に、いち早く高速ネットワーク・ビジネスの可能性や日常生活への活用を追求してもらうことが目的。応募作品は、現在県内で実施されているFTTH金沢トライアル※ネットワークを通じて発信する。

締切は、平成12年12月20日。最優秀作品には、石川県知事認定盾、ISDN対応テレビ電話、液晶搭載ポータブルDVD/ビデオCD/CDプレーヤーが贈られる。詳しくは、http://www.isico.or.jp/21cic/まで。

※FTTH金沢トライアル
光ネットワークによる新たな情報流通ビジネスなどについて検証を重ねる事業。金沢市内のSOHOや一般家庭、商店などに40回線が引かれ、150人が参加している。

財団法人 石川県産業創出支援機構
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

〒920-0223　石川県金沢市戸水町イ65番地
石川県地場産業振興センター新館1階
TEL. 076（267）1001　FAX. 076（268）4911
URL http://www.isico.or.jp
E-mail info@isico.or.jp

［発行月］
2000年11月（年4回発行）

［発行所］
財団法人　石川県産業創出支援機構

［編集協力］
ライターハウス
金沢市戸水町イ70番地

編集後記

IT革命の波を受けて本号よりスタートした「実例に学ぶ。IT戦略」。第一回は、自己紹介として当ISICOの状況をご紹介しました。最先端のイントラネットを無駄にしないよう、職員一同、活用のための勉強会にも取り組んでいます。やはり運用が大事。